

消費税率引上げ分の活用について

【基本的な考え方】

- ・消費税率引上げに伴う地方消費税増収相当分(平成29年度決算額1,184,797千円)については、その額を社会保障経費に充当した。
- ・具体的には、「社会福祉」、「社会保険」及び「保健衛生」に区分される介護・医療・児童関係費等に充当した。

【歳入】

単位:千円

区分	予算	決算
	交付見込額	交付額
地方消費税交付金	3,157,000	2,895,725
うち引上げによる増収相当額	1,287,886	1,184,797

【歳出】

単位:千円

事業名	事業費	決算				
		財源内訳				
		特定財源		一般財源		
		国県 支出金	その他		うち引上げによる 増収分充当額	
社会福祉	障害者福祉サービス事業 ＜日常生活用具給付費＞	33,858	16,849	0	17,009	9,099
	小児医療助成事業 ＜小児医療費扶助費＞	419,008	59,663	657	358,688	39,290
	特定教育・保育施設支援事業 ＜施設型給付費等＞	2,304,034	946,274	509,179	848,581	251,655
	特定地域型保育支援事業 ＜小規模保育事業・家庭的保育事業＞	177,315	127,143	799	49,373	50,914
社会保険	国民健康保険事業特別会計繰出金 ＜国民健康保険事業保険基盤 安定負担金繰出金＞	636,824	477,617	2	159,205	84,000
	介護保険事業特別会計繰出金 ＜介護保険事業介護給付費繰 出金等＞	2,029,293	19,904	0	2,009,389	387,327
	後期高齢者医療事業特別会計繰出金 ＜後期高齢者医療事業保険給 付費繰出金＞	1,617,473	0	0	1,617,473	281,351
保健衛生	予防接種事業 ＜各種予防接種委託料等＞	390,858	235	0	390,623	25,945
	がん検診事業 ＜各種がん検診委託料等＞	333,709	10,030	0	323,679	55,216
合計	7,942,372	1,657,715	510,637	5,774,020	1,184,797	

【充当する事業】

項目及び事業内容	事業費	充当額
社会福祉	2,934,215	350,958
【内訳】		
障害者福祉サービス事業	33,858	9,099
<日常生活用具給付費> 身体機能を補い日常生活を容易にするために障害者等の日常生活用具の給付を行います。		
小児医療助成事業	419,008	39,290
<小児医療費扶助費> 小児医療に係る通院医療費を小学校6年生までから中学校3年生までに拡大して給付します。		
特定教育・保育施設支援事業	2,304,034	251,655
<特定教育・保育施設支援事業> 子ども・子育て支援法に基づく確認を受けた幼稚園、保育所及び認定こども園に対し、運営費等を助成します。		
・鎌倉市教育・保育給付費補助金等	(37,378)	(4,083)
・施設型給付費(扶助費)	(2,266,656)	(247,572)
特定地域型保育支援事業	177,315	50,914
<小規模保育事業・家庭的保育事業> 小規模保育事業・家庭的保育事業等を行う事業者に対し、運営費を助成します。		
社会保険	4,283,590	752,678
国民健康保険事業特別会計繰出金	636,824	84,000
<国民健康保険事業保険基盤安定負担金繰出金> 保険料の軽減相当額を一般会計が負担し、国民健康保険事業特別会計に繰り出します。		
介護保険事業特別会計繰出金	2,029,293	387,327
<介護保険事業介護給付費繰出金> 要介護及び支援認定者が、介護サービス等を受けた時の費用の金額の一部を一般会計が負担し、介護保険事業特別会計に繰り出します。	(1,913,137)	(365,156)
<低所得者保険料軽減繰出金> 保険料の軽減相当額を一般会計が負担し、介護保険事業特別会計に繰り出します。	(27,000)	(5,153)
<地域支援事業繰出金> 地域支援事業にかかる必要経費の一部を一般会計が負担し、介護保険事業特別会計に繰り出します。	(89,156)	(17,017)
後期高齢者医療事業特別会計繰出金	1,617,473	281,351
<後期高齢者医療事業保険給付費繰出金> 保険給付費の一部を一般会計が負担し、後期高齢者医療事業特別会計に繰り出します。		
保健衛生	724,567	81,161
予防接種事業	390,858	25,945
<各種予防接種委託料等> ポリオ、BCG、日本脳炎、水痘、高齢者肺炎球菌等の予防接種を実施します。(平成26年度から) 小児B型肝炎ワクチンの予防接種を実施します。また、インフルエンザ予防接種の単価増に伴う必要経費を措置します。(平成28年度から)		
がん検診事業	333,709	55,216
<各種がん検診委託料等> 疾病の早期発見、早期治療につなげ、市民の健康寿命の延伸を図るため、がん検診を実施します。また、平成27年度から胃がんリスク検診、平成29年度から前立腺がん検診の導入に伴う必要経費を措置します。		
合計	7,942,372	1,184,797